5　合併等の理由	
6　法第12条の２第１項第７号の事由の発生に係る当事者の住所、名称及び代表者の氏名	
7　申請者の特定関係法人となつた事由	
参考事項	

注１　１の項については、法第12条の２第１項各号に掲げる事由の別を記載すること。

［削る］

２　３の項から５の項までについては、法第12条の２第１項第１号から第６号までに該当する場合に記載すること。

３　６の項及び７の項については、法第12条の２第１項第７号に該当する場合に記載すること。

４　注記すべき事項がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

５　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

様式第４の３（第４条の２第３項第14号関係）

［略］

様式第５（第５条第１項関係）

［略］

［注１　略］

２　基礎的電気通信役務（法第10条第１項第３号イに規定する第一号基礎的電気通信役務又は同号ロに規定する第二号基礎的電気通信役務に限る。）に係る業務区域の減少をしようとする場合であつて、法第26条の４第２項に規定する届出を行つていないときは、様式第15の２を添付すること。

３　［略］

様式第５の２（第５条第２項第１号関係）

［略］

［注１　略］

２　基礎的電気通信役務（法第10条第１項第３号イに規定する第一号基礎的電気通信役務又は同号ロに規定する第二号基礎的電気通信役務に限る。）に係る業務区域の減少をしようとする場合であつて、法第26条の４第２項に規定する届出を行つていないときは、様式第15の２を添付すること。

３　［略］

様式第５の３（第５条第２項第２号関係）

［略］

［注１　略］

6　合併等の理由	
7　法第12条の２第１項第４号の事由の発生に係る当事者の住所、名称及び代表者の氏名	
8　申請者の特定関係法人となつた事由	
参考事項	

注１　［同左］

２　３の項については、法第12条の２第１項第１号の事由に該当する場合に、法第33条第１項の規定によるもの又は法第34条第１項の規定によるものの別を記載すること。

３　４の項から６の項までについては、法第12条の２第１項第１号から第３号までに該当する場合に記載すること。

４　７の項及び８の項については、法第12条の２第１項第４号に該当する場合に記載すること。

５　［同左］

６　［同左］

様式第４の３（第４条の２第３項第12号関係）

［同左］

様式第５（第５条第１項関係）

［同左］

［注１　同左］

［新設］

２　［同左］

様式第５の２（第５条第２項第１号関係）

［同左］

［注１　同左］

［新設］

２　［同左］

様式第５の３（第５条第２項第２号関係）

［同左］

［注１　同左］